



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年
2月

1. 2月のDIは、全9指標のうち6指標が下落、主要3指標の売上高は12ポイント下落で、収益状況は12ポイント下落、業界の景況は横這いとなっている。
2. 2月末時点では、製造業は5指標のDIが下落、非製造業は5指標のDIが下落している。

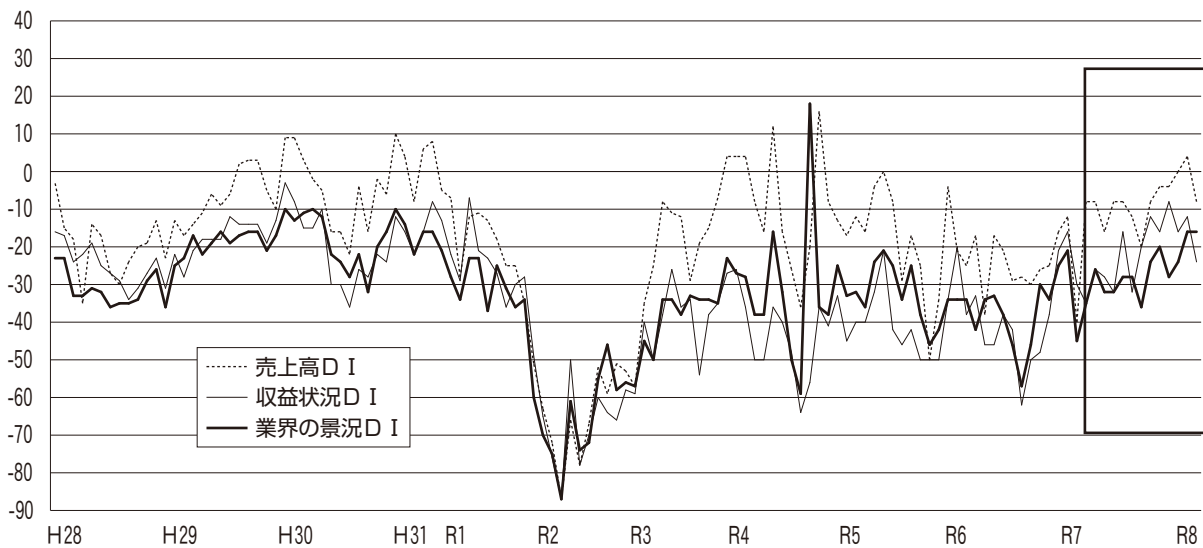
景況天気図

令和8年 2月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	天気
売上高	4 	△8 	↘ -12	6 	0 	↘ -6	0 	△20 	↘ -20	快晴
在庫数量	0 	5 	↘ 5	0 	0 	→ 0	0 	10 	↘ 10	晴れ
販売価格	16 	4 	↘ -12	13 	7 	↘ -6	20 	0 	↘ -20	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△8 	↘ -4	0 	△6 	↘ -6	△10 	△10 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△12 	△24 	↘ -12	△14 	△26 	↘ -12	△10 	△20 	↘ -10	△30~△49 雨
資金繰り	△8 	△8 	→ 0	△13 	△13 	→ 0	0 	0 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△14 	0 	↗ 14	△14 	0 	↗ 14				
雇用人員	△16 	△20 	↘ -4	△20 	△27 	↘ -7	△10 	△10 	→ 0	
業界の景況	△16 	△16 	→ 0	△33 	△20 	↗ 13	10 	△10 	↘ -20	

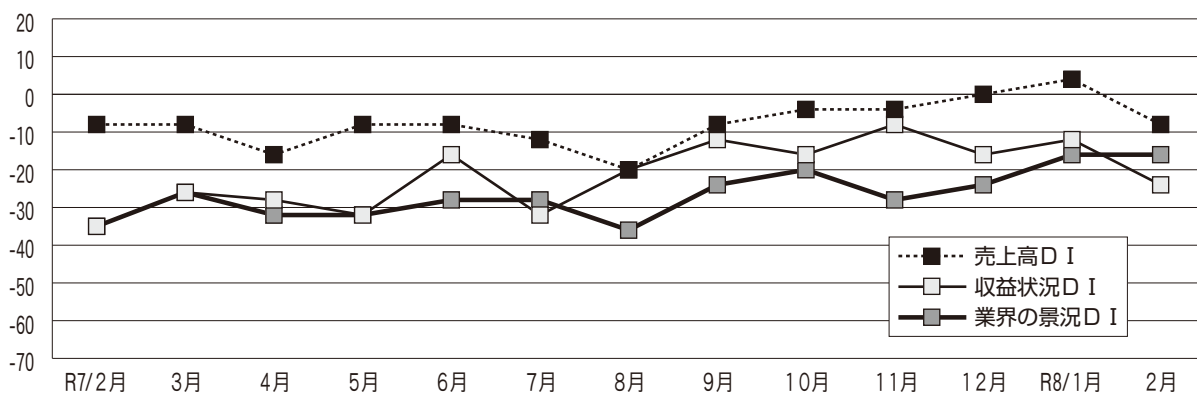
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H28年2月～R8年2月のDIの推移



全産業 R7年2月～R8年2月のDIの推移



業種別概況 (2月分)

【製造業】



水産食料品製造業

水産物の入荷量が前年同月比で減少しているため、取引価格は高値で推移している。仕入単価の高騰に加え、注文数の減少も重なり、利益の確保が困難となっている。



帽子製造業

2月は季節商品の入替時期である。しかし、寒暖の差が激しく、春・夏物の納品が遅れている影響で販売状況は厳しい。



木材加工業

前年同月比で売上高は微増した。



古紙収集加工業

2月上旬に段ボール原紙の価格修正は行われたが、製品への価格転嫁は交渉中である。そのため古紙業界への波及は、なお時間を要する。2月は稼働日数の少なさや記録的な降雪のため、段原紙メーカーは倉庫に余裕がないことから、前年同月比で古紙問屋への発注量は少ない。国内段ボール古紙や雑誌・新聞古紙の価格は大きな変動がなく、東南アジア向けの輸出は、春節の影響により荷動きが芳しくない。

 製本業

人件費や諸材料費等の高騰を、製品へ価格転嫁できていない。

 セルロイドプラスチック製品製造業

眼鏡関係では、冬季オリンピックによる需要の増加を期待している。また、入学や新学期向けの学童用文具が好調である。しかし、コスト高により収益性は低下している。

 石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計の2025年1月から12月の累計は、前年同月比で品目別には多少のばらつきはあるものの、全体としては販売量が100%、販売価格が105%となっており、1月～11月と比較してほぼ横這いである。身体用洗浄剤は、販売量のシェアが21.4%であるのに対して、金額シェアは41.9%である。洗濯用・台所用・住宅用の合成洗剤は、販売量のシェアが45.1%あるのに対して、金額シェアは35.7%であり改善が望まれる。

 鍛造業

今月は前月比、横ばいで推移している。

 建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰、物流コストの高止まり、人件費の上昇や人材の確保・育成、事業承継などの対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、金利上昇による影響が各社の経営に及ぶことが懸念される。1月の新設住宅着工戸数は、55,898戸で前年同月比0.4%減と3か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比10.8%の減少であった。一方で、1月の全建築物の着工床面積は、700万㎡で前年同月比0.3%増と10か月振りの増加となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費、金利の上昇が今後も続く見込まれる中、その動向を引続き注視していきたい。

 一般産業機械製造業

前月と同様に、自動車部品メーカーからの納入依頼は、一部在庫調整の動きはあるが、前年同月比で横ばいである。

 印刷製本機械製造業

当月は発注量の増加に伴い、部品需要が高まっている。しかし、依然として人手不足は解消の目途が立たない。

 生産用機械器具製造業

設備投資の進展により稼働率が上昇したことで、前月比で売上高は増加であった。しかし、それに伴い在庫数の増加、資材費の高騰、人件費の上昇で収益率は悪化している。

【非製造業】

 電気機器卸売業

電線部門では、銅建値平均が前月続き2百万円台/t（前年同月比+642千円、前月比▲32千円/t）で推移している。要因はAIの普及に伴うデータセンターの建設需要が高まっているためである。また電設部門では、半導体関連や設備改修投資が好調を維持している。しかし、両部門共通に人材の確保に苦勞しているほか、人件費の上昇や仕入単価・諸物価の高騰により先行きは不透明である。

 衣服・身の回品卸売業

円安に伴うコスト高のため業況は厳しい。

 二輪自動車小売業

新基準である原付の入荷はほとんどない。50ccスクーターの需要は前年同月比で減退している。

 地質調査業


地質調査の現場作業が少なくなっているため、前年同月比で発注量が減少している。

 警備業

大阪・関西万博を契機に受注単価は上昇した。また、取引条件も良く、業況は良好である。しかし、警備員の人手不足は依然として解消されていない。

 電気工事業

前年同月比で業況は横ばいである。但し、依然として職人の確保はできていない。

 タイル工事業

前月比で受注数は減少している。また、物価高や仕入単価の上昇に伴いタイルの需要は減退する懸念がある。

 貨物運送業

前年同月比で件数が114.9%、売上額113.2%、単価98.5%であった。